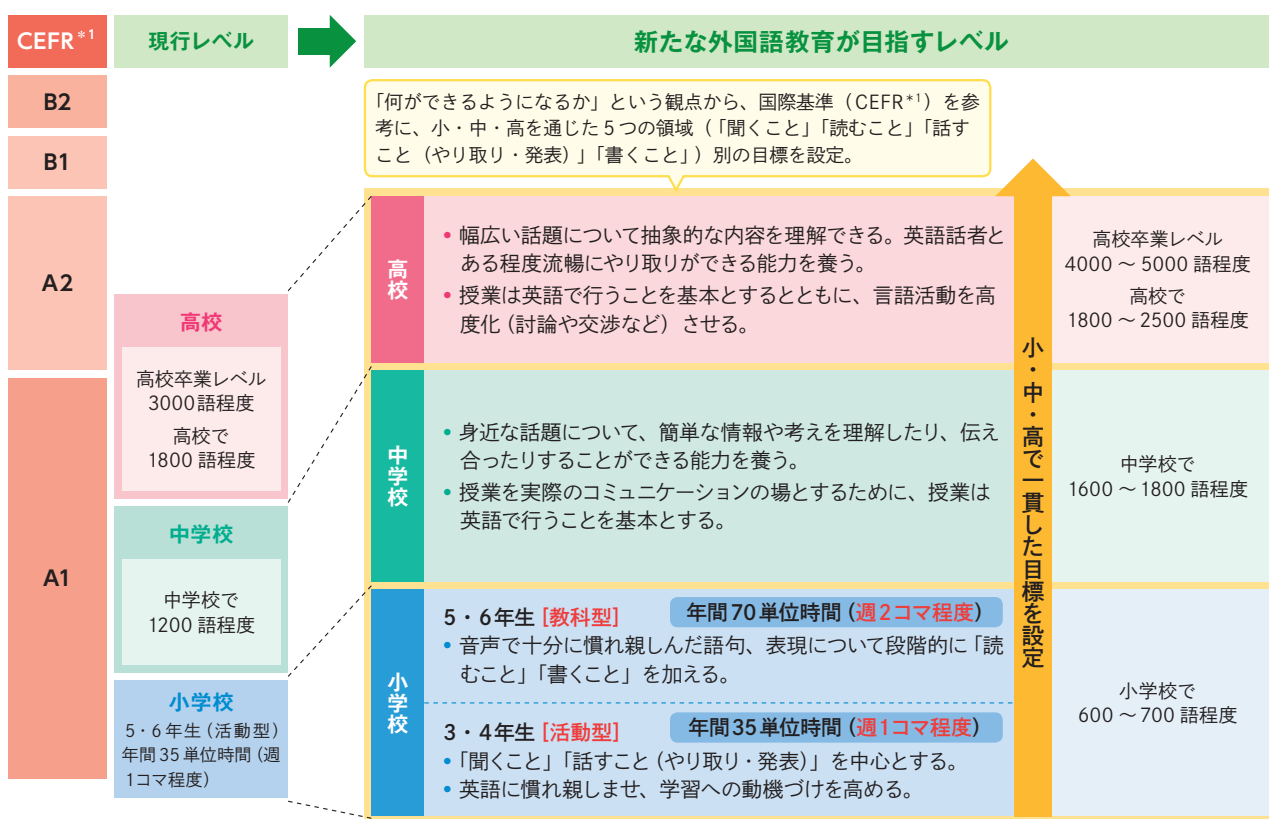


コロナ禍でも一歩前へ！ 2021年度の英語教育

TOPICS 1 小学校では教科化、中学校では語彙数や文法事項が増加

■ 小・中・高における英語教育改革のイメージ



* 文部科学省資料を基に編集部で作成。

2020年度から小学5・6年生で外国語（以降、「英語」と表記）が教科化されたことに続き、2021年度からは中学校の英語科の指導内容が変更される。

中学校で取り扱う語彙数は、小学校で学習する600～700語に加えて、従来の1200語程度から、1600～1800語に増加する。また、これ

まで高校の履修内容だった文法事項（現在完了進行形、原形不定詞など）が、中学校の履修内容となる。そして、領域は、「話すこと」が「やり取り」と「発表」に区分され、授業は英語で行うことが基本とされる。対話的な言語活動を通じて英語を習得することが一層重視されたことの表れだ。

中学校の英語科の目標は改訂前の

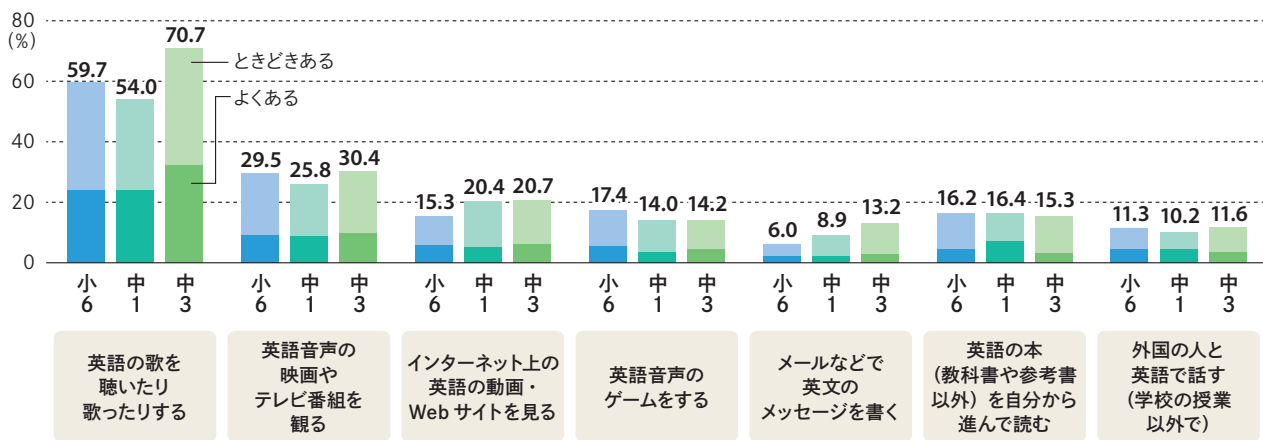
方向性を踏襲しているが、小・中・高すべてに共通するのは、各学校段階の学びを接続させることと、「外国語を使って何ができるようになるか」を明確にすることで、コミュニケーション能力を確実に高めることが求められている点だ。その実現に向け、各校には指導のあり方や計画の見直しが期待されている。

*1 ヨーロッパ言語共通参照枠（Common European Framework of Reference for Languages）の略称。語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、包括的な基盤を提供するものとして、2001年に欧州評議会が発表。A（基礎段階の言語使用者）、B（自立した言語使用者）、C（熟達した言語使用者）ごとに2レベル、計6レベルが設定されている。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響によって、2019年度末から現在に至るまで、教育活動は大きく制限され、教育委員会と学校現場も重い負担を強いられてきた。そうした中、小学校では今年度から、中学校では2021年度から新学習指導要領が全面実施となり、とりわけ、外国語は、小・中学校ともに指導内容の変化が大きく、最も留意したい教科の1つとなっている。学校訪問や研修の機会が減っている中で、限られた時間を有効活用し、何を学校現場に伝えればよいのか。本特集では、2021年度に向けた英語教育の方向性とそのポイントを、実践事例とともに考える。

TOPICS 2 学校の授業以外に、児童生徒が英語に触れる機会は少ない

■英語に触れる機会（複数回答）



注) グラフの数値は、「よくある」と「ときどきある」の合計。*ベネッセ教育総合研究所「高1生の英語学習に関する継続調査2019」を基に編集部で作成。

小・中学生が、普段の生活で英語に触れる機会は全般的に少ない。そうした中で比較的頻度が高いのは、「英語の歌を聴いたり歌ったりする」で、約6〜7割（「よくある」と「ときどきある」の合計）が行っている。しかし、英語を書く・話すなど、コミュニケーションのために英語を使う機会がある割合は、1割程度にとどまっている。

TOPICS 3 アウトプット活動におけるICT活用に期待

■英語の授業におけるICT機器の活用状況（2019年度）

	小学校 (%)	中学校 (%)	高校 (%)
ICT機器の活用を行った学校の割合	99.1	96.6	91.7
教師がデジタル教材等を活用した授業	99.0	92.4	88.9
児童生徒がパソコン等を用いて発表や話すことにおけるやり取りをする活動	41.4	44.0	47.4
児童生徒が発話や発音などを録音・録画する活動	21.8	36.6	34.2
児童生徒がキーボード入力等で書く活動	20.3	23.7	29.8
児童生徒が電子メールやSNSを用いたやり取りをする活動	1.5	3.7	9.0
児童生徒が遠隔地の児童生徒等と英語で話をして交流する活動	3.0	3.2	5.9
遠隔地の教師やALT等とチーム・ティーチングを行う授業	2.8	4.0	6.3
児童生徒が遠隔地の英語に堪能な人と個別に会話を行う活動	2.0	2.8	5.8

交流・遠隔授業

言語活動・練習

コンテンツ・授業運営

新学習指導要領には、ICT等の活用による指導の効率化や言語活動のさらなる充実が明示されている。英語の授業でICT機器を活用している学校は、小・中学校とも100%に近い。ただ、活動内容別に見ると、活用率が低いものも多い。今後は、子ども自身がICT機器を操作してアウトプットする言語活動や、インターネットを介して遠隔地の児童生徒・教員とつないでやり取りをする活動などについて、さらにICTが活用されることが期待される。

注1) すべての割合について、「ICT機器を活用した学校数」を分子、全学校数を分母として計算。

注2) 「ICT機器を活用した学校数」は、「積極的に活用した(する)」「時々活用した(する)」「全く活用しない」の3択のうち、「積極的に活用した(する)」「時々活用した(する)」と回答した学校の数。

*文部科学省2019年度「英語教育実施状況調査」の結果を基に編集部で作成。